

(業務名称) 2025-2026年度NGO等向け基礎からはじめる国際協力事業研修
(公告/公示日：2025年2月14日／公告番号：24a00746) について、入札説明書に関する質問と回答は以下のとおりです。

独立行政法人国際協力機構
国際協力調達部次長（契約担当）

通番	該当頁	項目	質問	回答
1	P.15	各コースの詳細： A-1.<受講対象者、人数>	「団体としては経験があるが、実務経験が浅いスタッフ」とは、「複数年にわたる国際協力事業の立案・実施経験を有する団体に所属しているが、個人としてはそのような経験を有しないスタッフ」と定義してよいでしょうか。	ご理解のとおりです。
2	P.16	各コースの詳細： A-2.<受講対象者、人数>	「組織運営経験が浅い団体・スタッフ」とは、「(団体設立年数や個人の実務年数に関わらず)複数年にわたる国際協力事業の経験を団体として有しない団体に所属するスタッフ」と定義してよいでしょうか。今年度の本研修では、団体設立年数が長くても国際協力事業の経験を有しない(国内事業のみを実施してきた/海外での経験が調査研究に限られる、などの)団体に所属するスタッフの参加がみられますが、そうした方々は、A-1ではなくA-2に振り分けるという解釈でよいか、というご質問です。	組織運営経験に着目し、この経験が浅い団体・スタッフはA-2と想定しています。例示されている、「団体設立年数が長くても国際協力事業の経験を有しない（国内事業のみを実施してきた/海外での経験が調査研究に限られる、などの）団体に所属するスタッフ」はA-1を受けていただく想定です。
3	P.18	上から5行目 各コースの詳細： A-2.<講義・紹介・グループワーク数>	国際協力・技術協力事業を実施する上で備える組織運営能力の例として「財務・会計、広報・Web、寄付・ファンドレイジング、ビジョン・ミッション、組織・業務分掌、ネットワーキング」が挙げられています。これらすべてを網羅すべきということなのでしょうか？あるいは、JICAのこれまでの経験等から、優先すべき項目を指定して頂けるのでしょうか？	これら例示したもの全てか、この中の一部か、記載されていない事項も含むのか、組織運営経験が浅い団体・スタッフ向けに行う研修として適当なものを検討し、技術提案書でご提案いただければと思います。
4	P.26	計画・立案編 組織運営が浅いスタッフ向け タイムテーブル(案)	上記質問3に記載した内容について、タイムテーブル案では60分で扱うこととなっています。60分より短く、あるいは長く変更したタイムテーブルを提案しても良いのでしょうか？	提案可能です。
5	P.18	下から1行目 B-2.<講義・紹介・グループワーク数>	「事業完了報告書と事業評価報告書」の内容として想定されていることを具体的に示して頂けないでしょうか？	どのような事を事業完了時に報告するのかについて、受講者に理解してもらうことを想定しています。以下の関連資料を参照ください。 https://www.jica.go.jp/about/announce/manual/guideline/kusanone/_icsFiles/afieldfile/2024/06/27/GuidelineA202406.pdf 50_kanryohokokusho.pdf 240627_49.pdf
6	P.27	モニタリング・評価編 タイムテーブル(案)	「上記質問5に記載した内容について、タイムテーブル案では80分で扱うこととなっています。80分より短く、あるいは長く変更したタイムテーブルを提案しても良いのでしょうか？	提案可能です。
7	P.19	上から1行目 B-2.<講義・紹介・グループワーク数>	「日本の地域社会への還元」の内容として想定されていることをもう少し具体的に示して頂けないでしょうか？	草の根技協の募集要項29ページに関連内容につき記載がありますので参照ください。途上国での経験が日本の地域社会に還元しようという点につき、受講者に気づきを与えられる内容を想定しています。具体的なものとしては、JICAのHPで公開している好事例集の中に、日本の地域社会への還元に関する内容が含まれていますので参照ください。 https://www.jica.go.jp/activities/schemes/partner/kusanone/_icsFiles/afieldfile/2024/08/08/2024_require.pdf jica.go.jp/activities/schemes/partner/kusanone/_icsFiles/afieldfile/2024/06/28/successful_case_2024.pdf https://www.jica.go.jp/activities/schemes/partner/kusanone/_icsFiles/afieldfile/2023/10/04/successful_case_20230928.pdf https://www.jica.go.jp/Resource/partner/kusanone/ku57pq00001yv155-att/successful_case_2022.pdf https://www.jica.go.jp/activities/schemes/partner/kusanone/_icsFiles/afieldfile/2024/06/12/successful_case_2021.pdf

通番	該当頁	項目	質問	回答
				https://www.jica.go.jp/Resource/partner/kusanone/ku57pq00001yv155-att/successful_case_2018.pdf 2) 日本の地域社会への還元や地域社会の活性化（開発途上国・日本の双方向の課題解決） 提案事業の成果及び経験を日本の地域社会へ還元し、他団体との協働を含め、日本の地域活性化につながる取り組みの計画があれば記載ください(原則として、経費は間接経費からの支出となります)。 【日本の地域に還元する活動の例】 ・開発途上国において実施した教師向けの研修を、日本国内の教師に対しても実施し、オンラインで現地と繋いで双方向の情報交換と理解促進を目指す活動。 ・提案事業を通じて得た経験や情報を活用して日本国内での開発教育用の教材作成を行う活動。
8	P.19	上から1行目 B-2.<講義・紹介・グループワーク数>	「日本の地域社会への還元」の講義内容・教材を作成するに先立って、JICAからグッドプラクティスを紹介してもらうことは可能でしょうか？	質問7への回答のとおりです。
9	P. 19	第2 業務仕様書（案） 5. 業務実施上の留意事項	「受講申し込み多数の場合、研修回数を追加する場合があります」との記述がありますが、もし、その事態となった場合、増加分の報酬は支払われるのでしょうか。また、契約変更となるのでしょうか。	原則、仕様書に記載の研修回数を実施予定です。万が一回数の増加が必要となった場合、事前に検討し必要回数及び金額を確認します。
10	P. 15	第2 業務仕様書（案） 3. 研修概要	研修概要の各所に事前学習について「ミニテスト」との指示がありますが、必ずこの形で行わなければならないのでしょうか。代替方法の提案は許容されるのでしょうか。	代替方法の提案は可能です。
11	P. 15	同上	事前学習の資料として「事業マネジメントハンドブック」が指定され、ポイントを説明するよう指示があるが、これは必須なのでしょうか。ポイントをまとめると、研修のテキストの内容と合致ないしは類似すると考えられます。また、ハンドブックのうち第1部はプログラムレベルで、本研修に適さないと考えられます。	「事業マネジメントハンドブック」に拘る必要はありません。事業を実施する上で基本となる資料が他にありましたら技術提案書にてご提案いただければと思います。
12	P. 16	第2 業務仕様書（案） 3. 研修概要 A-2. 計画・立案編（組織運営経験が浅い団体・スタッフ向け）	A-2の研修の説明内で示す「事業」とは、「国際協力プロジェクト」ではなく「組織運営」に主眼があるという理解でよいのでしょうか。もし、両方ともプロジェクトに主眼がある、と、講師・運営もそうですが、申込検討者は「どちらに申し込むべきか」特に混乱すると思われます。	「事業」とは、「国際協力プロジェクト」を指しています。
13				